

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

15051

地域生活支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	3	障害のある人の自立と社会参加の推進
取組方針	2	地域での生活を送るための支援体制づくり

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業 中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市障害者計画		
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	障害者支援課	土橋 勢津子	073-435-1060
事業実施の根拠法令	障害者総合支援法	関連課	保健対策課		

## 1 事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要				
事業目的	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を実施し、障害のある人の地域での自立を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域生活支援事業の在宅サービスの実施</li> <li>判断能力の十分でない知的障害者、精神障害者の方々の権利擁護を図るため、市長申立てにより家庭裁判所に成年後見人選任を申し立てる。</li> <li>重度身体障害者が就労等に伴い自らが所有し運転する自動車の改造に要した費用を助成し、また、身体障害者が自動車の運転免許を取得するのに要した費用を助成する。</li> <li>訪問入浴車により利用対象者の家庭を訪問し、健康状態を確認のうえ、入浴、清拭、シーツ交換、その他入浴の実施に必要な介護を行う。</li> </ul>				
事業内容		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
		日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業	日中一時支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自動車改造・操作訓練助成事業、訪問入浴サービス事業

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	令和03年度		令和04年度		令和05年度		令和06年度		令和07年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	496,680	475,307	489,754	485,002	495,551	513,187	525,601	0	525,601	0
伸び率(%)	8.6%	△1.1%	△1.4%	2%	1.2%	5.8%	6.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	11,403	11,403	38,381	36,668	38,264	37,164	39,914	0	39,914
	正規職員以外	2,721	2,759	3,245	3,438	3,044	3,421	3,122	0	3,122
	小計	14,124	14,162	41,626	40,106	41,308	40,585	43,036	0	43,036
国庫支出金	213,423	149,945	195,624	118,368	217,833	122,186	212,970	0	212,970	0
県支出金	104,748	124,752	95,908	95,694	107,020	100,063	104,741	0	104,741	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	102	71	320	78	598	45	0	45	0
一般財源(税等)	178,508	200,508	198,151	270,620	170,620	290,340	207,845	0	207,845	0
所要人数(人)	正規職員	1.47	1.47	4.93	4.71	4.87	4.73	5.08	0.00	5.08
	正規職員以外	1.22	1.24	1.50	1.60	1.43	1.62	1.45	0.00	1.45
主な予算内訳	地域生活支援給付費289,417千円、日常生活用具給付費130,048千円等									

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
日常生活用具給付利用者数		人	目標値	2,354	2,450	2,450	2,450	
			実績値	2,276	2,259	2,159		
			達成度(%)	96.7%	92.2%	88.1%	%	%
移動支援事業実利用者数		人	目標値	804	804	804	804	
			実績値	670	700	790		
			達成度(%)	83.3%	87.1%	98.3%	%	%
日常生活用具給付延件数		件	目標値	11,497	11,923	11,923	11,923	
			実績値	11,245	11,210	10,900		
			達成度(%)	97.8%	94.0%	91.4%	%	%
移動支援事業延利用時間数		時間	目標値	54,300	54,300	54,300	54,300	
			実績値	48,265	51,430	62,101		
			達成度(%)	88.9%	95.2%	114.4%	%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	法で定められている地域生活支援事業に位置づけられている事業であることから、現状の方向性で問題ないと考える。
見直し・改善内容	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条に規定する事業であり、また必要不可欠な事業であるため、引き続き現行どおりで行うべきである。